



発行所
三池炭鉱労竹組合
大牟田市不知火町2
電話 ③30334番
③30334番
兼人 益田 紀生
年 600円 送料共

川柳
怨念に炎なりしコソの街
ガス移送戦時のような村となり
引越しもPPMで決めかねる
(作・たけうちたけしさん)
宮浦開発測量検査新聞から

明るい民主市政へ

近づく大牟田市長選で実現期す

三者共闘が発足 革新政策を市民の中へ

市長選挙をいよいよ四月にひかえて、大牟田市の革新勢力としてはすでに川口六平元福岡県議員の立候補をきめ、三井独資資本を中心とする保守勢力の手から市長のイスを奪い返し、明るい民主市政確立をめざして準備をすすめていた。

このほどその準備を完了、社会党・共産党・大牟田地評をうって一丸とする「三者共闘」が発足した。正式には二月一日発足となるが、今後は三者がそれぞれ派遣する代表をもって共闘委員会を構成、別項の政策をかねて広く市民に呼びかけながら、暗い保守市政を明るい市政に変えるために、まず革新市長の実現をめざすことになった。

民主市政の政策

- (1) 三井大資本本位の市政をなくし、市民優先の市政を確立する。
- (2) 憲法にもとづく地方自治と民主主義を守り、すべての行政を市民と話し合っすため、住民参加の市政とする。
- (3) 大企業による公害から市民の生命と暮らしを守るため、発生源での規制、無過失賠償責任を内容とする公害防止条例の制定、すべし。
- (4) 大企業との公害防止協定の締結をすすめる。
- (5) 大企業との都市計画に反対し、三井の土地を解放し、住みよい都市環境と低家賃住宅を多くつくる。
- (6) 米作制限の強制に反対し、食糧制度を守り、農水産物の価格保障と農・漁業を守り、発展させる。
- (7) 母子に保育所の充実、入院助産施設の指定、遊戯場、老人に医療費の無料化、心身障害者児や被爆者など恵まれない人々に暖かい手をさしのべる社会保障の充実をはかる。
- (8) 大資本本位の都市計画に反対し、三井の土地を解放し、住みよい都市環境と低家賃住宅を多くつくる。
- (9) 歩道・農道の整備、通学路の確保。

日炭若松、閉山の動き

新聞「組合、閉山反対決める」

炭労からの確かな報告はまだ聞いていないが、一月二十七日現在(新聞によれば)日炭高松の閉山が確定的だと伝えられている。「公害規制から硫黄分の多い石炭が売れなくなり、経営が極度に悪化しており」(熊本日日新聞)、「いわゆる二典型的な公害閉山」(朝日新聞)だといわれている。日炭は資本金億五千七百八十八万(社長・菊池)。従業員二千二百人。

炭労に結集して闘ってきた日炭高松労組(福村組合長)の組合員千五百人は、もし新聞報道が事実

政党法を検討へ

準小選挙制も審議

【KNA】政党法制定や小選挙、だ」との意見が出された。

区制についての検討が進められようとしている。選挙制度のあり方などを検討する第七次選挙制度改革委員会(首相の諮問機関)は一月二日、初の実質審議を行ない、今後の審議の方向について多くの委員から「政党法制定や選挙区制度、選挙区比例代表制を容認したことが技術検討を中心に審議すべきあり、各野党の反対で不成立に終

目指す、主体制の確立

指導部ごと分会長会議開始

統一指導性の確立。

(2)指導部と中間指導層の両つねを明らかにし、それを共通のものとして把握し、意志統一を行うこと。

(3)〇〇闘争・総点検行動の経緯と反省をふまへながら、職場の統一指導性の確立。

主体性を確立し、職場闘争を通じて命を守る闘いを発展させること。

この結果、今後政府、財界、選挙制度改革委員会がそろう選挙区制等の選挙区制度や政党法制定について検討を急ぐことになった。

組会議必ず月一回

指導部ごと分会長会議開始

職場分会長会議はすでに二十六日から(宮浦指導部関係)はじまって、二月四日に終る(三川指導部関係)計画であるが、この場合関係指導部ばかりでなく、本部役員も必ず出席して話し合いにはいることになっている。それと併せて、この二つの指導部ごとの分会長会議のねらいが次のようなものとされているからである。

(1)となく、各指導部ごとにバラバラになり勝ったつたこれまでの指導上の欠陥をどりのぞき、三池労組として真に一本になっている。

この頃の社内報に目立つことは巧みにZD運動を宣伝していることで、注目すべきである。